

報告タイトル

ASEAN 財政統合  
“ASEAN Fiscal Integration”

氏名(所属)

吉野 文雄(拓殖大学)  
YOSHINO Fumio (Takushoku University)

要旨(800字程度)

東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)は、2015年12月31日、ASEAN経済共同体を発足させた。ASEANは、ASEAN経済共同体ブループリントに従って経済統合を進めている。欧州連合(European Union: EU)はすでに共通通貨ユーロを発行し、財政統合へと統合の重心を移しつつあるが、ASEANには財政統合の発想はない。しかし、ASEAN自由貿易地域(ASEAN Free Trade Area: AFTA)がほぼ完成し、ASEAN経済共同体が「単一の市場および生産拠点」を目指すのであれば、財政統合は不可避である。なぜなら、EUで財政統合が議論され始めたのは、関税同盟が形成された統合の初期においてであったし、ギリシャ危機の原因の1つは明らかに財政統合が進んでいないことに求められるからである。

現時点で検討しなければならないことは、第1に、果たしてASEAN加盟の10カ国だけで「単一の市場および生産拠点」を形成することにはいかなる意義があるかということである。2016年以降、ASEANはこの文言の使用に消極的であるように見受けられるが、おそらく「単一の市場および生産拠点」が形成されたとしても、その経済効果が大きくないことが認識されてきたのではないか。第2に、統合の目標として「単一の市場および生産拠点」が仮に正当化されるとして、それを実現するには財政統合が不可避である。その議論がこれまでのところなされていないので、EUを参照例としてASEANの財政統合の可能性を分析する。EUとは異なり、超国家機関を有さないASEANには財政連邦主義に基づいて共同体の財政を創設すれば「単一の市場および生産拠点」実現に近づくことを説明する。